

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間		自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高	(千円)	42,107,710	41,494,517	13,414,761	13,197,406	58,348,414
経常利益	(千円)	1,918,162	2,563,075	469,969	253,305	4,163,315
四半期(当期)純利益	(千円)	611,872	880,184	104,247	22,081	1,758,700
純資産額	(千円)			23,167,107	23,987,558	24,629,376
総資産額	(千円)			35,357,370	35,016,474	35,811,671
1株当たり純資産額	(円)			830.36	859.77	882.77
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.93	31.54	3.73	0.79	63.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			65.5	68.5	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,589,916	1,134,282			5,385,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	262,432	226,348			433,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,461	1,508,555			2,221,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			5,633,989	5,879,838	6,499,616
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)			2,617 〔2,243〕	2,917 〔2,306〕	2,643 〔2,294〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に四半期連結会計期間(年間)の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	2,917 〔2,306〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（第3四半期連結会計期間の平均雇用人員：1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	1,595 〔2,302〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（第3四半期会計期間の平均雇用人員：1日8時間換算）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
日本	11,778,867		89.3
中国	1,418,539		10.7
合計	13,197,406		100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
トップス	5,527,283		46.9
ボトムス	2,277,144		19.3
外衣	2,526,582		21.5
雑貨・その他 (注) 2	1,447,856		12.3
合計	11,778,867		100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、E C事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

当第3四半期連結会計期間における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
トップス	690,439		48.7
ボトムス	155,778		11.0
外衣	521,253		36.7
雑貨	51,067		3.6
合計	1,418,539		100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
日本	4,744,229		88.2
中国	631,755		11.8
合計	5,375,984		100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
トップス	2,528,153		53.3
ボトムス	825,956		17.4
外衣	773,840		16.3
雑貨	616,278		13.0
合計	4,744,229		100.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差損241,272千円は含まれておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)	構成比(%)
トップス	302,499		47.9
ボトムス	68,649		10.9
外衣	235,076		37.2
雑貨	25,529		4.0
合計	631,755		100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、足踏み状態の景気が続かなかで、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるようになったものの、依然として失業率が高水準のまま推移する等、先行きに対する不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、年明け以降低温が続いたことにより春物の立ち上がりに影響を受けたほか、消費者の根強い生活防衛意識により価格訴求の傾向は収まらず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。営業本部と商品本部との連携を強化させ、プライスラインのコントロールに努めたほか、商品企画の拡充を図りました。また、ハッピーハニーキャンペーンやオンラインショップ会員限定キャンペーンを行う等、独自の販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、積極的なスクラップアンドビルドに努めた結果、当第3四半期連結会計期間末における国内店舗数は844店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、新規出店効果に加え、既存店も好調に推移しました。当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は189店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は131億97百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は2億19百万円(同52.4%減)、経常利益は2億53百万円(同46.1%減)、四半期純利益22百万円(同78.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は117億78百万円、営業損失は47百万円となりました。

(中国)

売上高は14億18百万円、営業利益は2億55百万円となりました。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7億95百万円減少して350億16百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、売掛金が減少したこと等によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少して110億28百万円となりました。これは、資産除去債務が増加した一方で、短期及び長期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて6億41百万円減少して239億87百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した一方で、繰延ヘッジ損失が拡大したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億35百万円減少し、58億79百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億39百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

これらは、減価償却費が3億65百万円生じたことに加え、売上債権が4億89百万円減少したことにより資金が増加したのに対し、法人税等9億20百万円の支払により資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億32百万円（同59.1%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により1億28百万円資金が増加したのに対し、新規出店等に伴う有形固定資産の取得により1億64百万円を支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億69百万円（同313.4%増）となりました。

これらは、配当金2億78百万円の支払により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	店舗数	完了年月
提出会社	兵庫県	日本	店舗新設	15,877	1	平成22年12月
	熊本県	日本	店舗新設	14,048	1	平成22年12月
	小計			29,925	2	
	秋田県他	日本	店舗改装	137,183	13	平成22年12月～ 平成23年2月
	小計			137,183	13	
好麗姿(上海)服飾商 貿有限公司	中国	中国	店舗新設	59,320	22	平成22年10月～12月
	小計			59,320	22	
合計				226,430		

- (注) 1 投資額には差入保証金を含めております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 提出会社の第3四半期連結会計期間に対応する好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の会計期間は、平成22年10月1日から平成22年12月31日であります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		27,900		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から平成23年3月8日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年3月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,696	6.08
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	2,203	7.90

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,390	2,789,939	
単元未満株式	普通株式 540		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,939	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,230	1,538	1,516	1,346	1,193	1,249	1,191	1,098	1,120
最低(円)	987	1,008	1,143	1,025	1,005	1,084	941	952	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,879,838	6,499,616
売掛金	2,453,272	3,193,405
たな卸資産	1 6,485,040	1 5,808,920
未収還付法人税等	182,135	11,617
その他	1,380,380	880,701
貸倒引当金	1,201	3,335
流動資産合計	16,379,467	16,390,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,694,209	7,124,770
その他(純額)	2,816,449	2,943,909
有形固定資産合計	2 9,510,658	2 10,068,680
無形固定資産		
その他	83,159	98,981
無形固定資産合計	83,159	98,981
投資その他の資産		
差入保証金	8,292,658	8,725,270
その他	795,565	570,972
貸倒引当金	45,035	43,158
投資その他の資産合計	9,043,188	9,253,083
固定資産合計	18,637,006	19,420,745
資産合計	35,016,474	35,811,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,689	1,722,907
短期借入金	636,737	1,054,480
1年内返済予定の長期借入金	810,800	880,800
未払法人税等	174,200	1,015,845
ポイント引当金	24,117	7,392
物流経費等返還引当金	-	120,000
資産除去債務	17,034	-
その他	4,316,215	3,323,565
流動負債合計	7,586,795	8,124,990
固定負債		
長期借入金	1,686,000	2,141,600
退職給付引当金	912,814	819,809
資産除去債務	763,698	-
その他	79,607	95,895
固定負債合計	3,442,119	3,057,305
負債合計	11,028,915	11,182,295

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,950,950
利益剰余金	17,813,875	17,482,618
自己株式	330	330
株主資本合計	25,322,224	25,000,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,355	906
繰延ヘッジ損益	1,197,244	318,888
為替換算調整勘定	138,777	52,680
評価・換算差額等合計	1,334,666	370,662
純資産合計	23,987,558	24,629,376
負債純資産合計	35,016,474	35,811,671

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	42,107,710	41,494,517
売上原価	17,917,503	17,439,594
売上総利益	24,190,206	24,054,923
販売費及び一般管理費	1 22,295,308	1 21,551,709
営業利益	1,894,897	2,503,213
営業外収益		
受取利息	1,489	1,609
受取配当金	302	277
為替差益	18,860	-
受取地代家賃	46,691	34,084
受取補償金	10,726	28,311
デリバティブ評価益	3,607	27,238
雑収入	22,940	28,946
営業外収益合計	104,618	120,466
営業外費用		
支払利息	56,814	34,416
貸倒引当金繰入額	13,120	13,959
為替差損	-	4,898
雑損失	11,418	7,330
営業外費用合計	81,354	60,604
経常利益	1,918,162	2,563,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,012	2,133
固定資産売却益	1,118	1,309
前期損益修正益	11,722	-
特別利益合計	17,853	3,442
特別損失		
固定資産除却損	157,843	166,774
減損損失	399,182	316,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	489,525
その他	61,615	107,272
特別損失合計	618,641	1,080,399
税金等調整前四半期純利益	1,317,374	1,486,118
法人税、住民税及び事業税	948,761	894,516
法人税等還付税額	-	90,978
過年度法人税等戻入額	28,843	-
法人税等調整額	214,416	197,603
法人税等合計	705,501	605,933
少数株主損益調整前四半期純利益	-	880,184
四半期純利益	611,872	880,184

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	13,414,761	13,197,406
売上原価	5,670,274	5,784,103
売上総利益	7,744,486	7,413,302
販売費及び一般管理費	1 7,283,480	1 7,193,721
営業利益	461,006	219,581
営業外収益		
受取利息	772	552
受取配当金	122	129
受取地代家賃	14,797	11,029
受取補償金	4,226	15,447
デリバティブ評価益	27,716	12,736
雑収入	6,125	12,194
営業外収益合計	53,761	52,089
営業外費用		
支払利息	17,204	10,212
為替差損	25,032	5,379
雑損失	2,561	2,772
営業外費用合計	44,798	18,365
経常利益	469,969	253,305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,175	1,304
固定資産売却益	-	1,309
前期損益修正益	11,722	-
特別利益合計	14,898	2,613
特別損失		
固定資産除却損	27,911	52,192
減損損失	236,624	163,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
その他	7,500	24,684
特別損失合計	272,036	239,878
税金等調整前四半期純利益	212,831	16,040
法人税、住民税及び事業税	105,327	89,489
過年度法人税等戻入額	28,843	-
法人税等調整額	32,098	83,448
法人税等合計	108,583	6,040
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22,081
四半期純利益	104,247	22,081



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,317,374	1,486,118
減価償却費	1,266,178	1,075,799
減損損失	399,182	316,826
デリバティブ評価損益(は益)	3,607	27,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,852	93,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,388	12,089
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,109	16,724
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	8,211	-
物流経費等返還引当金の増減額(は減少)	-	120,000
受取利息及び受取配当金	1,791	1,886
支払利息	56,814	34,416
固定資産売却損益(は益)	1,118	1,309
固定資産除却損	91,708	129,986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	489,525
売上債権の増減額(は増加)	1,170,147	684,677
たな卸資産の増減額(は増加)	523,575	720,977
仕入債務の増減額(は減少)	299,037	60,282
未払金の増減額(は減少)	38,338	5,737
未払費用の増減額(は減少)	383,534	427,026
未払消費税等の増減額(は減少)	68,440	85,116
未収消費税等の増減額(は増加)	54	3,631
その他	119,383	57,930
小計	3,878,182	2,962,633
利息及び配当金の受取額	1,791	1,886
利息の支払額	40,077	27,984
法人税等の支払額	1,249,979	1,802,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,916	1,134,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	485,497	575,715
有形固定資産の売却による収入	1,173	3,150
無形固定資産の取得による支出	9,185	3,270
無形固定資産の売却による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	450	450
差入保証金の差入による支出	216,603	234,096
差入保証金の回収による収入	448,495	631,485
保険積立金の積立による支出	29	-
資産除去債務の履行による支出	-	52,655
その他	384	5,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,432	226,348

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,054,760	629,349
短期借入金の返済による支出	2,409,520	1,038,520
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	525,600	525,600
割賦債務の返済による支出	7,602	-
リース債務の返済による支出	15,497	15,785
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	557,998	557,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,461	1,508,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396	19,155
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,854,626	619,777
現金及び現金同等物の期首残高	3,779,363	6,499,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,633,989	1 5,879,838

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 好麗姿(香港)有限公司は、平成22年4月以降事業を休止しており重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は59,332千円、税金等調整前四半期純利益は585,512千円それぞれ減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は804,871千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
<p>1 たな卸資産</p> <p>商品 6,463,998 千円</p> <p>仕掛品 4,288</p> <p>原材料及び貯蔵品 16,754</p> <p>計 6,485,040</p>	<p>1 たな卸資産</p> <p>商品 5,793,620 千円</p> <p>仕掛品 2,343</p> <p>原材料及び貯蔵品 12,957</p> <p>計 5,808,920</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,229,717 千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>7,921,803 千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 7,900,000 千円</p> <p>借入実行残高 600,000</p> <p>差引額 7,300,000</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 7,900,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000</p> <p>差引額 6,900,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 6,894,887 千円</p> <p>退職給付費用 133,918</p> <p>賃借料 6,227,251</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,827</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 6,838,755 千円</p> <p>退職給付費用 141,843</p> <p>賃借料 6,123,009</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 2,268,029 千円</p> <p>退職給付費用 44,612</p> <p>賃借料 2,087,605</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,188</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 2,274,104 千円</p> <p>退職給付費用 47,276</p> <p>賃借料 2,093,307</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)
現金及び預金 5,693,989千円	現金及び預金 5,879,838千円
預入期間が3か月超の定期預金 60,000	現金及び現金同等物 5,879,838
現金及び現金同等物 5,633,989	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内において、パイロット商品の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	38,253,936	3,240,581	41,494,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	38,253,936	3,240,581	41,494,517
セグメント利益	1,930,638	538,196	2,468,834

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	11,778,867	1,418,539	13,197,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,778,867	1,418,539	13,197,406
セグメント利益又は損失( )	47,554	255,298	207,744

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,468,834
セグメント間取引消去	34,379
四半期連結損益計算書の営業利益	2,503,213

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,744
セグメント間取引消去	11,836
四半期連結損益計算書の営業利益	219,581

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において163,021千円であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(38,268)	(38,268)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,012,175)	(2,012,175)	
デリバティブ取引計	(2,050,443)	(2,050,443)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 時価の算定方法

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

対象物の種類が通貨関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約金額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 USD	16,340	5,461	5,461
	オプション取引 買建 USD	53,105	0	0
	売建 USD	106,210	32,806	32,806
合計		175,655	38,268	38,268

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては除いております。

3 評価損益の は損失を示しております。

4 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。



(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
859円77銭	882円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,987,558	24,629,376
普通株式に係る純資産額(千円)	23,987,558	24,629,376
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,899,928	27,899,928

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 21円93銭	1株当たり四半期純利益金額 31円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	611,872	880,184
普通株式に係る四半期純利益(千円)	611,872	880,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,930	27,899,928

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 3円73銭	1株当たり四半期純利益金額 0円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	104,247	22,081
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,247	22,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

#### (重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

##### 東日本大震災について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、本社・物流センターの一部、及び東北地方太平洋沿岸部の店舗等が被災しております。被害状況については現在も調査中ではありますが、商品、有形固定資産等の被害金額、原状回復費用等を概算額で250,000千円(提出日現在)見込んでおります。

なお、一部の店舗では営業を休止しておりましたが(国内851店舗中、提出日現在の営業休止店舗は21店舗)、現時点で当社の営業活動に及ぼす影響額を合理的に見積もることは困難であります。

#### 2 【その他】

第33期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)中間配当については、平成23年1月7日開催の取締役会において、平成22年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,999千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年1月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社八ニーズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野寺 壽 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月28日

株式会社八ニーズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本社・物流センターの一部、及び東北地方太平洋沿岸部の店舗等が被災している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。